

PAT-NO: JP02002366797A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 2002366797 A

TITLE: METHOD FOR BIDDING FOR  
LICENSING OF PATENT RIGHT OR THE  
LIKE

PUBN-DATE: December 20, 2002

INVENTOR-INFORMATION:

NAME	COUNTRY
SHIMADA, JUNICHI	N/A

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME	COUNTRY
KANSAI TLO KK	N/A

APPL-NO: JP2001171403

APPL-DATE: June 6, 2001

INT-CL (IPC): G06F017/60

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a contract method for maximizing the possibility of proper licensing of patent, etc., by introducing a market mechanism (competition principle) when concluding the license contract of intellectual property right such as patent right so as to properly select a licensee with implementing capacity and so as to make the contracted licensee take proper responsibility.

SOLUTION: A prospective licensing amount  $P_k$  ( $k=1, \dots, N$ ) during a prescribed period  $T$  after contract and a contract temporary money (initial payment)  $X_k$  ( $k=1, \dots, N$ ) and/or a licensing rate (running royalty)  $Y_k$  ( $k=1, \dots, N$ ) are presented from each applicant. It is desirable to fix the lowest limit price to the contract temporary money and/or the licensing rate in advance. A period income  $R_k = X_k + P_k * Y_k$  ( $k=1, \dots, N$ ) is calculated by the formula by each applicant based on the presented values to impart a licensing contract right to an applicant presenting its maximum value  $R_{\max} = \max (R_k; k=1, \dots, N)$ .

COPYRIGHT: (C)2003,JPO

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-366797

(P2002-366797A)

(43) 公開日 平成14年12月20日 (2002. 12. 20)

(51) Int.Cl.	識別記号	F I	キーワード (参考)
G 0 6 F 17/60	3 1 6	G 0 6 F 17/60	3 1 6
	1 4 2		1 4 2
	3 0 2		3 0 2 Z
	3 4 0		3 4 0
	Z E C		Z E C

審査請求 未請求 請求項の数4 OL (全 4 頁)

(21) 出願番号 特願2001-171403(P2001-171403)

(22) 出願日 平成13年6月6日 (2001. 6. 6)

(71) 出願人 899000046

関西ティー・エル・オー株式会社

京都府京都市下京区中堂寺栗田町93番地

(72) 発明者 島田 順一

京都府京都市山科区小山中の川町31-3

(74) 代理人 100095670

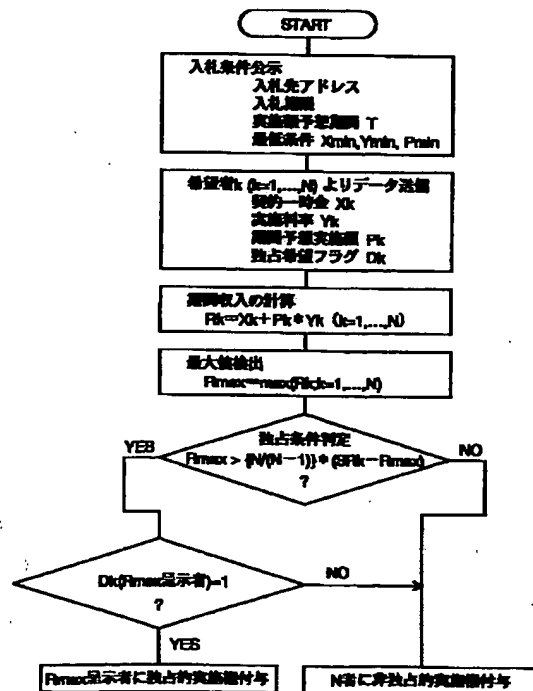
弁理士 小林 良平 (外1名)

(54) 【発明の名称】 特許権等の実施権の入札方法

(57) 【要約】

【課題】 特許権等の知的財産権のライセンス契約の締結に際して市場原理（競争原理）を導入し、実施力量のある被許諾者を好適に選定するとともに、契約した被許諾者に対して適度な責任を負わせることにより、特許等が適切に実施される可能性をできるだけ大きくするような契約方法を提供する。

【解決手段】 各希望者より、契約後所定期間Tの間の予想実施額 $k$  ( $k=1, \dots, N$ )、及び、契約一時金（頭金） $X_k$  ( $k=1, \dots, N$ ) 及び/又は実施料率（ランニング・ロイヤリティ） $Y_k$  ( $k=1, \dots, N$ ) の呈示を受ける。なお、契約一時金及び/又は実施料率には最低限度額を定めておくことが望ましい。上記呈示値を基に、各希望者毎に下記式により期間収入 $R_k = X_k + P_k \cdot Y_k$  ( $k=1, \dots, N$ ) を算出し、その最大値 $R_{\max} = \max(R_k; k=1, \dots, N)$ を呈示した希望者に実施契約権を付与する。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 知的財産権の実施許諾契約を希望する複数の者（この希望者の数をNとする）の中から被許諾者を選定する方法であって、次のようなステップを含むことを特徴とする入札方法。

a)各希望者より、ネットワークを介してオンラインで契約後所定期間Tの間の予想実施額 $P_k$  ( $k=1, \dots, N$ ) のデータを受けるステップ。

b)各希望者より、ネットワークを介してオンラインで契約一時金 $X_k$  ( $k=1, \dots, N$ ) 及び/又は実施料率 $Y_k$  ( $k=1, \dots, N$ ) のデータを受けるステップ。

c)上記ネットワークに接続されたコンピュータにおいて、上記データを基に、各希望者毎に下記式により期間収入 $R_k$  ( $k=1, \dots, N$ ) を算出するステップ。

$$R_k = X_k + P_k \cdot Y_k \quad (k=1, \dots, N)$$

d) $R_k$ の中の最大値 $R_{\max} = \max(R_k; k=1, \dots, N)$ を呈示した希望者に実施契約権を付与するステップ。

【請求項2】 知的財産権の実施許諾契約を希望する複数の者（この希望者の数をNとする）の中から被許諾者を選定する方法であって、次のようなステップを含むことを特徴とする入札方法。

a)各希望者より、契約後所定期間Tの間の予想実施額 $P_k$  ( $k=1, \dots, N$ ) のデータを受けるステップ。

b)各希望者より、契約一時金 $X_k$  ( $k=1, \dots, N$ ) 及び/又は実施料率 $Y_k$  ( $k=1, \dots, N$ ) のデータを受けるステップ。

c)上記データを基に、各希望者毎に下記式により期間収入 $R_k$  ( $k=1, \dots, N$ ) を算出するステップ。

$$R_k = X_k + P_k \cdot Y_k \quad (k=1, \dots, N)$$

d) $R_k$ の中の最大値 $R_{\max} = \max(R_k; k=1, \dots, N)$ を呈示した希望者に実施契約権を付与するステップ。

【請求項3】 知的財産権の実施許諾契約を希望する複数の者（この希望者の数をNとする）の中から被許諾者を選定する方法であって、次のようなステップを含むことを特徴とする入札方法。

a)各希望者より、ネットワークを介してオンラインで契約後所定期間Tの間の予想実施額 $P_k$  ( $k=1, \dots, N$ ) のデータを受けるステップ。

b)各希望者より、ネットワークを介してオンラインで契約一時金 $X_k$  ( $k=1, \dots, N$ ) 及び/又は実施料率 $Y_k$  ( $k=1, \dots, N$ ) のデータを受けるステップ。

c)各希望者より、ネットワークを介してオンラインで独占契約を希望するか否かを表すデータ $D_k$  ( $k=1, \dots, N$ ) を受けるステップ。

d)上記ネットワークに接続されたコンピュータにおいて、 $P_k$ 、 $X_k$ 及び $Y_k$ のデータを基に、各希望者毎に下記式により期間収入 $R_k$  ( $k=1, \dots, N$ ) を算出するステップ。

$$R_k = X_k + P_k \cdot Y_k \quad (k=1, \dots, N)$$

e) $R_k$ の中の最大値 $R_{\max} = \max(R_k; k=1, \dots, N)$ が式

$$R_{\max} > \{N/(N-1)\} \cdot (\sum R_k - R_{\max}) \quad (\text{但し、}\sum R_k \text{は} R_1, \dots, R_N \text{の総和})$$

を満たし、且つ、 $R_{\max}$ に対応するデータを呈示した者が独占契約を希望する旨のデータを呈示していた場合には、その者に独占的実施権を付与し、それ以外の場合には希望者全員に非独占的実施権を付与するステップ。

【請求項4】 知的財産権の実施許諾契約を希望する複数の者（この希望者の数をNとする）の中から被許諾者を選定する方法であって、次のようなステップを含むことを特徴とする入札方法。

a)各希望者より、契約後所定期間Tの間の予想実施額 $P_k$  ( $k=1, \dots, N$ ) のデータを受けるステップ。

b)各希望者より、契約一時金 $X_k$  ( $k=1, \dots, N$ ) 及び/又は実施料率 $Y_k$  ( $k=1, \dots, N$ ) のデータを受けるステップ。

c)各希望者より、独占契約を希望するか否かを表すデータ $D_k$  ( $k=1, \dots, N$ ) を受けるステップ。

d) $P_k$ 、 $X_k$ 及び $Y_k$ のデータを基に、各希望者毎に下記式により期間収入 $R_k$  ( $k=1, \dots, N$ ) を算出するステップ。

$$R_k = X_k + P_k \cdot Y_k \quad (k=1, \dots, N)$$

e) $R_k$ の中の最大値 $R_{\max} = \max(R_k; k=1, \dots, N)$ が式

$$R_{\max} > \{N/(N-1)\} \cdot (\sum R_k - R_{\max}) \quad (\text{但し、}\sum R_k \text{は} R_1, \dots, R_N \text{の総和})$$

を満たし、且つ、 $R_{\max}$ に対応するデータを呈示した者が独占契約を希望する旨のデータを呈示していた場合には、その者に独占的実施権を付与し、それ以外の場合には希望者全員に非独占的実施権を付与するステップ。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、特許権や商標権、ノウハウ等の知的財産権を所有する者が、その実施許諾契約（ライセンス契約）の締結を希望する複数の者に対して行う入札の方法に関する。

## 【0002】

【従来の技術】従来、これらの知的財産権のライセンス契約に際しては、許諾者と被許諾者との間で個別に交渉し、契約を締結することがほとんどであった。多くの場合、被許諾者は発明者や権利者（許諾者）の個人的つながりにより決められることが多かった。

【0003】実施料の決め方についても明確なルールがなく、当該業界或いは近隣業界の過去の実施料の実績を勘案して決定するのが通例であった（社団法人発明協会 発明研究所編「実施料率〔第4版〕」が参考にされることが多い）。

【0004】国有特許の場合には、「国有特許権実施契約書」（官有特許運営協議会決定昭和25年2月27日特総第58号、改正昭和47年2月9日特総第88号、特許庁長官通牒。この中には、実施契約書の見本の他、その説明書及び実施料算定方法が含まれる）が用いられているが、国有特許の普及を図るという政策的観点より、その実施料は低く設定されている。

## 【0005】

【発明が解決しようとする課題】近年、特許権等の活用

及び流通を促進するための各種施策が実行に移され、特許権等のライセンス契約も徐々に増えつつあるが、上記のように、被許諾者の選定及び実施料の決定には確たるルールが無い。このことがライセンス交渉の促進を妨げる一因となり、有用な特許権等が存在するにも関わらずライセンス交渉の困難性故にそれが実施されないという不幸な状態が存在した。

【0006】また、特許権等が有効に活用されるか否かは、それを実施する者（被許諾者）の力量に大きく依存することは一般に理解されているところである。しかし、従来の方法では被許諾者の選定方法にそのような実施力量に関する考慮が十分になされているとは言えず、また、被許諾者に対する実施圧力も十分なものではなかった。

【0007】本発明はこのような課題を解決するために成されたものであり、その目的とするところは、特許権等の知的財産権のライセンス契約の締結に際して市場原理（競争原理）を導入し、実施力量のある被許諾者を好適に選定するとともに、契約した被許諾者に対して適度な責任を負わせることにより、特許等が適切に実施される可能性をできるだけ大きくするような契約方法を提供することにある。

【0008】

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するために成された本発明に係る方法は、知的財産権の実施許諾契約を希望する複数の者（この希望者の数を $N$ とする）の中から被許諾者を選定する方法であって、次のようなステップを含むことを特徴とする。

a)各希望者より、契約後所定期間 $T$ の間の予想実施額 $P_1, P_2, \dots, P_N$ のデータを受けるステップ。なお、実施額は、実施品の数量でもよい。

b)各希望者より、契約一時金（頭金） $X_k$  ( $k=1, \dots, N$ ) 及び/又は実施料率（ランニング・ロイヤリティ） $Y_k$  ( $k=1, \dots, N$ ) のデータを受けるステップ。

c)上記データを基に、各希望者毎に下記式により期間収入 $R_k$  ( $k=1, \dots, N$ ) を算出するステップ。

$$R_k = X_k + P_k \cdot Y_k \quad (k=1, \dots, N)$$

d) $R_k$ の中の最大値 $R_{\max} = \max(R_k; k=1, \dots, N)$ を呈示した希望者に実施契約権を付与するステップ。

【0009】

【発明の実施の形態及び効果】予め、特許権等の内容を公開し、希望者を募る。この公開の範囲は、制限されたものであってもよい。特に出願中のものについてはその点に関する配慮が必要であり、公開を概要だけに止めたり、予め秘密保持契約等を締結した会員に限定する等の措置を取る。

【0010】そして、公開対象者に対して、その特許権等に対する実施契約を希望する場合には、所定期間 $T$

（例えば3年間）の予想実施額、契約一時金の額 $X$ 及び/又は実施料率 $Y$ を所定期限までに提出するように通知す

る。

【0011】なお、この契約一時金及び/又は実施料率には、最低限度額を定めておくことが望ましい。

【0012】所定期限が到来した後、複数の希望者から呈示されたデータに基づきc)の方法で計算を行い、d)の方法で実施契約権を与える者を決定する。実施契約権を与えられた者は、その特許権等の実施契約を締結する交渉に入ることができる。 $R_{\max}$ を呈示した希望者が実施契約を締結しない場合には、次に大きい $R_k$ の値を呈示した希望者に実施契約権を与える。

【0013】また、以上の入札のオプションとして、1者の希望者の呈示したデータに基づいて計算した期間収入額 $R_{\max}$ が、他の全ての希望者の期間収入額の合計を上回る場合、すなわち、

$$R_{\max} > \sum R_k - R_{\max} \quad (\text{但し、}\sum R_k \text{は} R_1, \dots, R_N \text{の総和})$$

又は、1者の希望者の呈示データに基づいて計算した期間収入額 $R_{\max}$ が、他の全ての希望者の期間収入額の平均値の $N$ 倍を上回る場合、

$$R_{\max} > N/(N-1) \cdot (\sum R_k - R_{\max})$$

は、別途有利なオプション契約を付与する旨を定めておいてもよい。例えば、特許権の実施権の場合は、それを範囲無制限の専用実施権とする。或いは、下記研究契約権の場合は、その権利を独占的なものとし、そのテーマに関しては発明者との共同研究を独占的に行うことを保証する。このようなオプション契約があり得ることを予め応募者に通知しておくことにより、応札額の増加を期待することもできる。

【0014】別の方法として、最初から、このような高額応札をした場合には、その者に直ちに独占的实施権を与え、そうでない場合には希望者全員に非独占的实施権を与える旨を定めておいてもよい。

【0015】更に、独占的实施権を希望するか否かの意思を表すデータ $D_k$  ( $D_k=1$ の場合は独占的实施権を希望すること、 $D_k=0$ の場合は独占的实施権を希望せず、非独占的实施権を希望することを表す)を応札時に同時に呈示するように定めておくこともできる。この場合、上記不等式条件を満たす $R_{\max}$ を呈示した希望者が $D_k=1$ を呈示していたならば、その者に独占的实施権を与え、そうでない場合は全員に非独占的实施権を与えることになる（図1）。

【0016】上記では特許権等の実施権を対象として説明したが、これを実施権ではなく、発明者との研究契約権としてもよい。大学等で成された発明の場合、それを実施するまでには更に実施化のための研究を行わなければならないことが多い。研究契約権とは、その権利を有する者に対して、大学の教官等の発明者との共同研究を所定条件の下で行うことができることを保証する権利である。

【0017】上記方法は、オンライン及びコンピュータを用いた自動処理に適したものである点に注意すべきで

ある。すなわち、特許権等の内容の公開はオンライン（例えばインターネット、或いはその中のパスワードによってのみ加入可能なクローズドネット等）で行うことができ、上記入札条件の呈示はオンラインによるデータ送信により実施することができる。そして、入札期限後の上記計算も当然許諾者側コンピュータにおいて自動的に行い、その結果に基づく被契約者の選定も自動的に行われる。その間に恣意が介在する余地は全くなく、公平かつ市場原理に則った最適解を得ることのできる入札が実行される。

【0018】上記方法で特許権の実施許諾契約を締結した後は、契約条件が適正に実行されているかを定期的に監査する。実施料率（ランニング・ロイヤリティ）を設定した場合は、実施額については、応札時の呈示額  $P_k$  に基づいて徴収してもよいし、所定の計算期毎に実際の実施額  $P$  の報告を求め、それに基づいて実施料  $P \cdot Y_k$  を徴収してもよい。ただし、実際の実施額  $P$  が応札時の呈示額  $k$  を下回った場合は、その呈示額  $P_k$  を最低保証として求

めるという方法をとってもよい。

【0019】上記方法で決定した実施契約は特許権の消滅するまでとしてもよいし、所定の期間（例えば3年又は5年等）の期間限定契約としてもよい。

【0020】

【発明の効果】本発明に係る入札方法により、特許権等の知的財産権を所有する者は、その権利より最大の実施料収入を得ることができる。また、厳しい競争に勝って落札したことにより、その発明を実施して収益を上げることに對する圧力が実施者にかかることにより、特許発明が有効に実施される可能性が高くなる。更に、そのような厳しい入札を乗り越えた落札者は、事業の実施能力や経営能力についても一般的には大きいものと推定されるため、その面でも特許発明の有効実施及び特許権者の利益確保の確率が高まる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の一実施例のフローチャート。

【図1】

